

整理番号	16-4	事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	作成部署	市民環境部環境課	電話	内線822	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	滝本 明	課長職名	奥野 章	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S62	根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	野生鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害若しくは人身への危害が生じているか又はその恐れがある場合に、その防止及び軽減を図るため、有害鳥獣の駆除を実施する。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	環境と共生する快適なまち	(第2章)
	節	環境保全	(第3節)
	施策	良好な環境の保全と創出	(第4施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	有害鳥獣(アライグマ、カラス、キツネ等)	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	有害鳥獣の駆除を通じて個体数を管理することにより、農業及び生活環境の安定を図るとともに、人と野生鳥獣の望ましい共生形態の実現を目指す。 また、外来種であるアライグマについては、道央圏を中心に生息域を拡大しており、生態系への影響が強く懸念されていることから、「北海道アライグマ対策基本方針」に基づいた野外からの完全排除を目指す。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等)の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	カラス、キツネについては箱わなによる捕獲のほか、猟友会による銃器での駆除も実施している。 アライグマについては、その習性上捕獲が「箱わな」となることから、捕獲業務従事適任者証明を受けた環境課職員で設置回収を行っている。
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	158	171	181	181
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	222	147	219	275
	合計	380	318	400	456
人件費(概算)	人数(年間)	0.31	0.23	0.26	0.29
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	2,790	2,070	2,340	2,610
総事業費 +		3,170	2,388	2,740	3,066

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	鳥獣捕獲許可数	101件	102件	101件	101件
	アライグマ箱わな設置回収回数	86回	58回	70回	79回
	カラス駆除出動回数	10回	8回	12回	12回
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	アライグマ捕獲頭数	32頭	25頭	30頭	40頭
	カラス捕獲羽数	850羽	1,072羽	960羽	960羽
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	アライグマ捕獲1頭当たり	80,940円	72,456円	71,656円	60,867円
	カラス捕獲1羽当たり	720円	552円	625円	625円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	カラス等による農作物被害を抑えるための有害鳥獣駆除要望は依然として強い。また、外来種であるアライグマによる被害も拡大・広域化していることから、北海道においても対策基本方針を策定。野外からの完全排除を目標としている。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	鳥獣の捕獲を行う際には許可が必要であり、市民が直接駆除を実施することはできない。市で当該免許を取得している者を取りまとめ被害に対応することにより、迅速かつ円滑に行うことができる。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	有害鳥獣の生息数を十分に抑制できないと、今後一層の農林業被害を招く恐れがあることから、継続的・計画的な捕獲は必要である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	カラスについては箱わなによる捕獲も実施しているが、銃器による駆除は威嚇を兼ねても有効である。また、アライグマについては、夜行性であることから箱わなによる捕獲が最も効果的である。	被害者本人による防除対策と併せて実施することにより、より一層の効果が望まれる。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	捕獲実績に伴い、被害の防止・軽減の報告を受けていることから、概ね成果が上がっている。	鳥獣の生態や習性を考慮した捕獲方法を検討する。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	被害状況を確認のうえ、最適な場所、時間を考慮し、駆除を実施している。	捕獲・駆除の実施と併せて防除対策を実施することにより、より一層の効果が期待できる。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	農作物被害等を抑えるための有害鳥獣駆除の要望は強く、社会的ニーズは依然として高いため、今後も継続して本事業を実施する必要がある。また、鳥獣による被害等を防止するため、誘引物となる「ごみ等」の適切な処置について地域住民等に周知を図るとともに、鳥獣の生態や習性に関する知識の普及を図るなど、被害防止に必要な対策の普及啓発に努める。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり